

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 8 日現在

機関番号：34310

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780325

研究課題名(和文)メディア業界への人材供給に関する国際比較研究

研究課題名(英文)A Comparative Study of Human Resources for the Media Industry

## 研究代表者

河崎 吉紀(Kawasaki, Yoshinori)

同志社大学・社会学部・准教授

研究者番号：30388037

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：メディア業界への人材供給について、歴史社会学的な観点から、イギリスとの国際比較を通してジャーナリストの育成、業界への参入、そこで求められる資格について検討した。労働組合、業界団体の機関誌、内報を中心に史料を収集し、1930年代におけるジャーナリスト資格化の言説を分析、また、第二次世界大戦後に設置されたジャーナリスト訓練評議会の設立過程と、その軌道修正について明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on human resources for the media industry in the UK. I analyze the discourse in the industry magazines and journals published by the Institute of Journalists and the National Union of Journalists. It was found that journalists had desired to become professionals, similar to doctors and lawyers. But the profession was not successfully established. On the other hand they established a training system for working journalists.

研究分野：メディア学

キーワード：ジャーナリスト 職業訓練 専門職

## 1. 研究開始当初の背景

ジャーナリストの育成については、これまで数多くの議論がなされてきた。しかし、業界団体や高等教育などに体系的なシステムを構築することはできなかった。戦前より今日まで、一般教養を問う筆記試験、作文、面接によって新卒を採用、社内訓練をほどこすという体制が続いている。研究代表者・河崎吉紀は、日本におけるこのような仕組みを歴史社会学、教育社会学のアプローチにより解明し、『制度化される新聞記者：その学歴・採用・資格』（柏書房、2006年）として発表している。日清・日露の戦争を経て部数を拡大させてきた新聞社は、1920年代に企業としての基盤を確立する。人材の登用も、投書をきっかけとしたスカウトから、新卒を試験によって選抜する方式へと切り替わっていく。ところが、手に入れた新人は即戦力になり得ず、OJTによる訓練が必要であった。そこで、大学に「新聞学」という新たな分野を設け、ジャーナリストの教育を試みようとした。しかし、職業訓練とメディア研究との線引きに失敗し、社外における育成は戦後も定着することなく今日を迎えている。

アメリカでは1908年に設置されたミズーリ大学ジャーナリズム学科を契機に、大学におけるジャーナリストの養成が始まり、1924年に教育課程が大学間で統一されるなど、人材供給源として一定の役割を果たしてきた。アメリカにおける過程は、Dickson, Tom, 2000, *Mass Media Education in Transition: Preparing for the 21st Century*, Mahwah, N.J.: Lawrence Erlbaum や別府三奈子『ジャーナリズムの起源』（世界思想社、2006年）により十分な検討がなされている。また、ドイツにおける研究として佐藤卓己「第三帝国におけるメディア学の革新：ハンス・A・ミュンスターの場合」『思想』No.833(1993年)は重要である。ジャーナリストの養成を担っていたドイツの新聞学は、1930年代、経験的な社会科学の問題設定と方法論を導入することにより、ナチ体制下の国策学問として認められていく。ドイツ新聞学は、日本の東京帝国大学新聞研究室設置への影響も大きく、国際比較として無視し得ない研究対象である。

一方、イギリスにおいては、Esser, Frank, 2003, "Journalism Training in Great Britain: A System Rich in Tradition but Currently in Transition," Romy Fröhlich and Christina Holtz-Bacha eds., *Journalism Education in Europe and North America: An International Comparison*, Cresskill, NJ: Hampton Press などの概説はあるが、体系的にまとまった著作はなく、日英の比較についてもほとんど行われていない。

## 2. 研究の目的

メディア業界への人材供給について、社会

的メカニズムを解明することを目的とする。個人の情報発信力が高まり、旧来のマスメディアが再編を迫られるなか、メディア業界にどのような人材がどこから供給されるのかは重要な問題である。アプローチとして歴史社会学、国際比較を用いる。これまであまり紹介されてこなかったイギリスとの比較を通して、ジャーナリストの育成、業界への参入、そこで求められる資格について検討する。特に労働組合の影響下で、日本やアメリカにない独自の人材育成を発展させた点に焦点を定める。

## 3. 研究の方法

### (1) 労働組合の位置づけ：NCTJを中心に

労働組合がジャーナリスト育成に果たした役割を、NCTJ (National Council for the Training of Journalists) の活動を通して解明する。とりわけ、NCTJでの訓練を経て地方紙で3年の経験を積みねば、ロンドンの中央紙に採用されないという団体協約に注目したい。また、こうした仕組みが1970年代以降、徐々に影響力を失っていく要因について、社会的、政治的な側面から検討を加える。

### (2) 拡大する高等教育とメディア業界の関係

ポリテクニクの大学への昇格を含め、1990年代から拡大する高等教育において、ジャーナリスト養成がどのように扱われてきたのか、職業訓練とメディア研究の関係もふまえて考察する。また、大学からジャーナリズムに入る人材の特徴、就職における問題点などを把握する。

### (3) ジャーナリストの資格化

1930年代から40年代における、ジャーナリストの資格をめぐる言説を分析する。たとえば、1936年と37年、庶民院の議員立法法案が、新聞記者のライセンス制度を提案したという記録がわずかながら残っている。また業界団体の一つ、ジャーナリスト協会がこの動きに同調した。このような発想が生まれた社会的背景を解明し、業界団体や国会議員、ジャーナリストたちの意見を整理する。

## 4. 研究成果

まず、1930年代のイギリスにおけるジャーナリストを対象に、専門職化の構想を解明した。ほかの職業同様、医者や弁護士を専門職化のモデルとしていたことがわかった。新聞への寄稿を妨げ、専門ジャーナリストに紙面を独占させるため、彼らは「閉ざされた専門職」を目標に資格化を検討する。しかし、国家資格は政府の統制につながる、雇用の自由を侵害するといった懸念が表明され、労働組合の衰退につながるという反対もあった。ジャーナリスト登録法案は数度にわたり議会へ提案されたが、審議に入ることなく廃案となった。

専門職化に失敗した理由の一つとして、労

働組合による反対をあげることができる。彼らは国家資格が経営者に利用されることを恐れた。逆に経営者への配慮から、法案は職業独占ではなく名称独占を主張した。そのため資格化の魅力は半減し広く賛同者を得られなかった。だれが「ジャーナリスト」を名乗れるのかという明確な定義も欠いており、こうした曖昧さは、新たなアクターである議員たちに統制の手段としての資格を期待させ、当初の専門職化の構想を意図せざる方向へと導いた。

次に、ジャーナリスト訓練評議会の成立過程を検討した。ロンドン大学のジャーナリズムのためのディプロマコースは、第二次世界大戦の勃発により中断され、戦後も復活しなかった。ケムズレーはこうした高等教育より体系的な職業訓練を重視し、1947年、新聞社主導の訓練スキームを開始する。一方、経営者団体の新聞協会は、ジャーナリスト協会、ジャーナリスト組合に呼びかけ、訓練のため業界全体で委員会を作ろうと試みた。しかし、新人の選抜、採用に関する権利をめくり交渉は難航、訓練スキームは頓挫してしまう。前身を後押ししたのは、1949年に発表されたプレスに関する王立委員会の勧告だった。そして、1952年、ジュニアジャーナリストの訓練と教育に関する諮問評議会が発足し、3年後、ジャーナリスト訓練評議会と改称して今日にいたる。

最後に、20世紀後半、高等教育の拡大とともに大卒のジャーナリストが増えた点について考察した。1990年代に初めて、大学の学士課程にジャーナリズムが認められ、メディアやコミュニケーションを教える学部、学科も乱立する。これら第一学位に加え、大学院のディプロマ、業界団体による試験、国家資格NVQや新聞社による自社養成など、イギリスのジャーナリスト教育は複雑化してきた。ジャーナリズムを目指す若者の数は明らかに需要を上回っている。熾烈な競争を勝ち抜くため学位やディプロマは当然となり、経験を積むため無給で働くこともいとわない。個人に転嫁された訓練コストをまかなうのは親、兄弟からの経済的援助であり、ジャーナリストの出自はますます裕福になっていることがわかった。

日本におけるジャーナリストの養成について、従来、アメリカがもっともよく参照されてきた。一方、メディア研究における比較対象は、戦前に限ればドイツが模範となった。イギリスがこれまで大きく取り上げられなかった理由は、ジャーナリストの養成を「英米」という枠組みでとらえ、大陸ヨーロッパのメディア研究と区別してきたことによる。

しかし、イギリスを国際比較の対象とすることによって、労働組合がメディア業界への人材供給にとって影響を与える事例を取り上げることができた。とりわけ、ジャーナリストを職業として、どのように位置づけるかについて、統計的处理に見られるような「専

門職」というカテゴリーが時代、場所によって不適切であることも指摘できる。ジャーナリストは、専門職というより労働者であるという意識はまた、高等教育との結びつきにおいても、アメリカや日本の事例と異なっていることを示している。大手新聞社の記者が戦前より高学歴化した日本や、高等教育においてジャーナリズム学科を世界でいち早く発足させたアメリカにおいては、ジャーナリストを労働者階級と位置づける発想は、イギリスより早くに消失していった。

このように、歴史社会学のアプローチを用いることで、具体的にはジャーナリスト組合、およびジャーナリスト協会が第二次世界大戦後、メディア業界における人材供給にどのような役割を果たしてきたのかなどを明らかにすることで、イギリスを対象に、本研究は日本やアメリカにはない視点を得ることができた。

また、職業を確立させるための手段として資格化に注目すること、あるいはメディア業界への人材供給の仕組みを明らかにすることは職業社会学のこれまでの業績に、新たな知見を書き加える余地をもつ。情報化の進展によりメディアの私的な利用が容易となった現代において、メディア業界に参入するルート、人材の質はますます多様性を増している。本研究はこのように流動化する情報発信者、表現者と社会との関係を検討する大きな枠組みに基づいている。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

河崎吉紀、ジャーナリスト訓練評議会の改革：学校教育への道、京都メディア史研究年報、査読有、2号、2016年、49-72

河崎吉紀、イギリスにおけるジャーナリスト資格化の試み：1930年代、庶民院への法案提出をめぐる、メディア史研究、査読有、39号、2016、122-140

河崎吉紀、ジャーナリスト訓練評議会の誕生：1950年代におけるイギリスの選択、評論・社会科学、査読無、114号、2015、1-18

[学会発表](計3件)

河崎吉紀、本田毅彦、ジャーナリストの社会的地位：19世紀におけるイギリスの職業団体を参考に、日本マス・コミュニケーション学会ワークショップ、2014年6月1日、専修大学(神奈川県川崎市)

河崎吉紀、イギリスにおけるジャーナリスト養成：NCTJの取り組み、メディア史研究、2014年2月22日、日本大学(東京都千代田区)

河崎吉紀、ジャーナリスト資格化の構想：  
1930年代のイギリスを中心に、日本教育社  
会学会、2013年9月21日、埼玉大学（埼玉  
県さいたま市）

6．研究組織

(1)研究代表者

河崎 吉紀（KAWASAKI, Yoshinori）

同志社大学・社会学部・准教授

研究者番号：30388037